

# 日本の人口高齢化

## ——社会階層論からの検討——

東京大学 白波瀬佐和子

### 1 目的

日本は最も高齢化した社会である。2018年9月15日現在、総務省統計局による人口推計から、65歳以上人口(以降、高齢者人口)は3,577万人。総人口に占める高齢者人口割合は28.1%となった。本研究の目的は、社会階層論的観点から、日本の人口高齢化が不平等構造のメカニズムという意味を探ることにある。具体的には、第1に、個人とその個人が属する世帯との関係について、年齢階層別の個人収入と同居人数を考慮した世帯収入から個人の経済水準を測った値(以降、経済的ウェルビーイングとする)を比較する。第2に、社会全体の経済格差の変容を検討するにあたって、人口高齢化を現役世帯主か高齢世帯主に区別し、世帯構造の変容から階層メカニズムの生成について検討を試みる。

### 2 方法

本稿で分析する調査データは、厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」の1986年、1995年、2004年、2016年の4時点のデータである。本調査は世帯を単位として世帯全員について質問しており、分析に際しては世帯のメンバーを分解して個人データを作成した。分析の対象としたサンプルサイズは、1986年124,623人、1995年103,049人、2004年72,487人、そして2016年63,794人である。世帯類型を考慮した所得格差の中身について検討する分析にあたっては、世帯類型内格差と世帯類型間格差に要因分解して、それぞれの貢献度を検討する(Shorrocks 1984)。

### 3 結果

第1の分析結果は、この20年間で人口高齢化が進行してきたが、個人収入と世帯収入をベースとした経済的ウェルビーイングの関係のパターンに大きな変化はない。20代を除いてどの年齢層においても個人収入割合が上昇しているが、男性の収入が世帯の家計を支え、女性の収入は家計維持の副次的役割に留まるという姿が継続している。第2の分析結果は、人口高齢化が進行したことで高齢世帯が増え、家計を支える所得源の種類や収入額は現役世帯とは少なからぬ違いがあることが確認された。これまでの現役世帯主層を中心とした経済的な階層構造は、現役世代の雇用収入等を含む稼働所得分布を反映しており、そこでの収入額は職業や従業上の地位、役職といった労働市場における地位と密接に関係している。しかし、公的年金をはじめとする社会的移転の比重が高齢世帯主世帯で高まると、調査時点の労働市場での地位だけでは説明されない部分がでてくる。

### 4 結論

急激な人口高齢化で代表されるマクロなレベルでの大きな変化と、世帯というメゾ・ミクロのレベルでの変化しない伝統的な関係の共存は、さまざまところで亀裂を生じさせることになった。これがまさに、日本の急激な少子高齢化問題の根底にあることで、社会的亀裂をより深刻化させる背景でもある。

### 文献

Shorrocks, Anthony F., 1984, "Inequality decomposition by population subgroups." *Econometrica* 56 (6), 1369-1385.